

東京オリンピック・パラリンピック強行から1年。

東京都は「大会開催の意義、感動や記憶を共有し大会のレガシーを未来へつなげるため」と称して、1周年企画イベントを予定しています。

嘘と捏造にまみれたオリンピック・パラリンピックに、性懲りもなく、さらなる捏造を上書きしようというこのイベント、許せません!

イベント抗議のデモと集会へ参加を!



7.23-7.24

「東京2020大会1周年記念 TOKYO FORWARD」
反対連続行動

嘘と捏造の2020東京

2022年7月23日（土）デモ 16時集合／17時出発

JOC前(東京メトロ銀座線外苑前駅5分／都営地下鉄大江戸線国立競技場駅・JR千駄ヶ谷駅10分ほか)

7月24日（日）集会 13時～17時 参加費 500円

江東区文化センター第4・第5研修室(東京メトロ東西線東陽町駅一番出口より5分)

1部 東京オリンピックは何だったのか*ナショナリズム／ジェンダー／オリパラ教育／
自衛隊／監視／施設の現状／排除／NHKと公式映画……

2部 国際的な反対運動の紹介・報告

札幌招致反対運動の紹介・報告
など

主催●「オリンピック災害」おことわり連絡会

千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル1階Aスペース御茶ノ水(ATTAC首都圏気付)

<http://www.2020okotowa.link/>

Contents

ウソと捏造の「復興五輪」が終わって――福島の実現(リアル)から [斉藤 光春].....	02
フクシマから見た TOKYO オリンピック [黒田 節子(原発いらね！福島女と仲間たち)].....	03
オリンピック・パラリンピックと学校教育 [ますだ・らな].....	04
神宮再開発 [アツミマサズミ(東京にオリンピックはいらないネット)].....	05
東京五輪総括:ジェンダーとセクシュアリティ [本山 央子].....	06
ナショナリズム [鵜飼 哲].....	08
2020 大会における監視はいかに評価されるのか [宮崎 俊郎].....	09
志願兵派遣地獄(ぼらんていあ ばそなの ごりん) [イケガミ アツコ].....	11

■ ウソと捏造の「復興五輪」が終わって——福島の実現(リアル)から ■

斉藤 光春

2020 東京オリンピックは安倍の「アンダーコントロール」というウソで招致され、「復興五輪」という捏造によって開催された。「復興福島」がアピールポイントだった。双葉郡を始めとして県内でリレーが実施され、見せかけとしいえランナーも走った。わたしたちにとっての「復興」とは言うまでもなく「原発災害」からの復興なのだが、「復興五輪」はわたしたちの「復興」を人質にして強行されたとも言える。問われているのは、原発震災の現実を覆い隠す、言わば「虚構の復興」か、それとも原発震災の現実と向き合う「真実の復興」なのかという事だ。事故を記憶に留める為には、東京で「福島原発事故資料館」（仮称）の建立が必須と考える。以下、「復興五輪」のリアルの一端を記す。

政府・東京電力は、3・11 福島第一原子力発電所事故以降、「復興と廃炉の両立」を掲げ、福島に於ける福島第一原発の工事及び県内復旧事業の目標と公言して来た。然しその実態を見た時、「復興」とは「原子力発電の復興」である事が現実如実に表れている。3・11「原発震災」は原発の過酷事故による悲惨な事態を暴露し、原発の「安全神話」は決定的なダメージを受けたのである。2013 年から安倍自公政権による「復興五輪」は、このダメージからの「復興」を画策してきたのである。五輪が終わったとたん、原発政策の積極的政策と称して、原発稼働の効率化及び核燃料サイクルという「レガシー」の推進を画策している。

福島第一原発の当該炉は決定的ダメージを受け、サイト内除染はおろか当該炉の解体も困難を極めるなか、双葉郡及びその周辺には、日本原子力研究開発機構の施設が続々と建立されてきた。たとえば、双葉郡富岡町には廃炉国際共同センター、三春町と南相馬には環境創造センター、大熊町には研究分析センター（デブリ）、楢葉町には遠隔技術開発センターなど。これらは「復興五輪」のかけ声とともに進められてきた帰還困難区域の解除とあわせて推進されてきた。まさに福島を実験台にしたショックドクトリン＝惨事便乗型復興五輪である。

しかし廃炉には克服不能の難問が林立しており達成は見通しが立たないのが現実である。「デブリ取り出し」と言っても実現したのはホンの数片にすぎない。経済産業省自身がパンフレット『廃炉の大切な話 2021』で「現時点では不確定な事多数のため具体的に示せない」としている。

焦点となっている汚染水放出はその典型である。政府・東京電力は立地町及び福島県民の反対を押し切り汚染水の放流強行を決定し、その準備を進めている。汚染水は炉内に炉内に流入した水がデブリに接触した液体放射性廃棄物。政府・東京電力はこれを「処理した」と称するが、除染もされていないし、されても所詮は放射性物質が他所（フィルターほか）へ移動しただけであり、処理問題の解決には程遠い。また第一原発サイト内には、膨大な放射能汚染ゴミが滞留している。解体由来の廃棄物（構築物・機器・ロボット）は野積みとなり、その解消に躍起となり、保管庫が乱立している。その保管容器自体が放射線により劣化し放射性廃液が流出し移し替え作業も又行われている。

私は放射性廃棄物の処分方法の採用については、科学的及び社会的観点からの論議が必須と考えている。政府・東京電力は処分方法について説明する際、安全性について「科学的観点から安全」と表現する。しかし科学的知見は更新されるのが普通である。すなわち数年または数十年後に危険性が発見されるのもまた世の常である。将来の科学的見地において危険が発見・認識されることもあり、そのためにも処分方法は将来の変化に対応できる可逆的なものでなければならないと思っている。放射性物質の半減期（放射線が半減するのに要する期間）は、ストロンチウム 90 が 28.8 年、セシウム 137 が 30 年、プルトニウム 239 に至ってはなんと 2.4 万年。つまり不可逆的な汚染水の海洋投棄や汚染土壌の再利用などの処理方法などはもってのほかである。

わたしは物理的安全性と共に幾世代にもわたって、原子力の危険性が存在する記憶を伝える観点から、東京のど真ん中に原発事故資料館を建立し、幾世代にもわたって存在を伝えることこそ必要だと思っている。オリンピックや公式映画の「捏造レガシー」なんかよりも、ずっと必要なことだと思いませんか。

■ フクシマから見た TOKYO オリンピック ■

黒田 節子(原発いらね！福島女と仲間たち)

■「プーチンの犬」「ぼったくり男爵」と呼ばれ、「人権より金」の噂の絶えないバッハ IOC 会長だった。思い出すのも気分が悪くなるが、少しだけ振り返ってみる。短期間で放映権料、ポンサー広告など利権上がりの収益でぼろ儲け。これを簡単に手放すわけはなかった。一方、開催側ではコロナで一般観客受け入れを見送り、費用はオリンピック史上最高。

共生社会の理念はどこへやら。競技会場は木のぬくもりを出すために、インドネシアやマレーシアから熱帯雨林を破壊して集められた。使い捨て木材の伐採が森と共に生きる人々の生活を奪い、自然災害に拍車をかけた。やっばりだ！！

■コロナで1年延期された聖火リレーが、大震災から10年の福島県からスタートした。リレーは、「復興」を象徴する福島第一原発の収束作業の拠点となった J ヴィレッジを出発。開いた口が塞がらないとはこのこと。何が何でもヤル気だった。2013 年安倍元総理の「原発はアンダーコントロール」から始まったオリンピックのおかげで、福島での資金・資材・労働力不足も起きたというから、まさに復興“妨害”五輪でもあった。

この聖火リレーは、実にダサイものだった。常磐線双葉駅前は大関係者とメディア関係者だけで、住民参加のほとんどない白けた聖火リレー。駅とその周辺の避難指示は解除されたものの、放射線量もあちこち高いまま。インフラ整備と除染もまだ終わっていないのだ。あるいは、スポンサー企業の出した派手な車が大音量で DJ やユニフォームのキャンペーンガール付きでリレー先導するなど、ここでもまた驚くべき演出。けばけばしい車は、火災現場に行く消防車と間違えられたとか。聖火が聞いてあきれ。ここまでして復興を演出したいか？「原発は事故っても大丈夫宣言」が見え見え。いい加減にしてくれ。

■私たちも決して黙っていたわけではない。一昨年から市民有志が個人で団体で、何回も郡山駅前あるいは J ヴィレッジ前で抗議行動をした。東京からも仲間が来てくれた。街頭で訴えていて感じるのは、通り過ぎる人たちのいつにもない共感の視線だった。そりゃそうだ。手に負えない破壊された原発を前にして、福島ではオリンピックどころではないのだ。東日本で病気が明らかに増えている。低線量被ばくが怖い。若い人たちを放射能にさらすのはとんでもないことだ。オリンピックに使う大金は、東日本大震災と原発事故の被害者救済のために使え！避難者が家賃を払えず訴えられている。3兆円のオリンピック予算。80億円で全避難者への家賃補助を打ち切らずに済むのに、これをしない国がある。オリンピックにかかる金があれば、落としたいくつもの命が救われた。そして、この6.17、避難した人たちが国に賠償を求めた4件の最高裁判決は、国にその責任を求めない統一判断を示した…。

2030 年冬の札幌オリンピックに反対する市民グループがデモ行進をしたと聞く。オリンピックは不条理、時代遅れ、「オリンピックいらねい！」の声を繋げてバトンタッチしていきたい。

2022.6.20

■ オリンピック・パラリンピックと学校教育 ■

まずだ・らな

「公式報告書について」の、子どもや学校に関わる項目はおおむね以下の通りである。

●「特色ある取組」への「参画」：マスコット小学生投票

●パラリンピック：障がい者に対する理解を深める教育や啓発／2020年の学習指導要領にパラリンピック競技大会を盛り込む

●大会の機運醸成と参画の推進：オリ・パラ教育としての「東京 2020 教育プログラム ようい、ドン!」の実施／「I'm POSSIBLE」を日本全国約 36000 の小中高・特別支援学校に無償配布／「学校連携観戦チケット」を大会延期前にオリンピック約 60 万枚、パラリンピック約 68 万枚の購入申し込み／810 校の大学・短大との連携協定／「東京 2020 大会子ども向けプログラム」フラワーレーンプロジェクト(競技会場来場者を約 300 校の子どもたちが育てたアサガオの鉢植えとメッセージで迎える)、大会マスコット小学生投票、ポスター募集企画、高校生英語スピーチコンテスト など

2016 年度から東京都をはじめ全国の学校に降りかかってきた「オリンピック・パラリンピック教育(以下「オリ・パラ教育」)は、「大会の機運醸成と参画の推進」の項目に挙げられている。オリ・パラ教育は、公教育の場で「オリンピック・パラリンピックは素晴らしいもの」「みんなの力で成功させなければならないもの」と子どもたちに刷り込み、大会終了後も「学校 2020 レガシー」と名称を変えて、学校現場に居座り続けている。

公式報告書にはパラリンピックが 2020 年の学習指導要領に盛り込まれるとあるが、ここ十数年の間に、オリ・パラは全ての子どもたちが学習すべきスタンダードとして、学習指導要領に深く食い込んでいる。「現代のスポーツは、オリンピックやパラリンピック等の国際大会を通して、国際親善や世界平和に大きな役割を果たし、共生社会の実現にも寄与していること」(高等学校 2018 年告示) 今や公教育は、捏造まみれのオリ・パラ神話を子どもたちに垂れ流し、唯々諾々とオリ・パラ利権に収奪される「国民」を育てる場に成り下がっている。

オリ・パラ組織委第 49 回理事会の「意見交換資料」にあるスポーツ庁の「第 3 期スポーツ基本計画」の概要を見てみよう。「感動していただけるスポーツ界の実現に向けた目標設定」の項目の中に「生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加(児童 86%→90% 生徒 82%→90%)」及び「子供の体力の向上(新体力テスト総合評価 C 以上の児童 68%→80% 生徒 75%→85%)」という記述がある。数値目標まで掲げて、スポーツの苦手／嫌い／興味のない子どもに牙を剥いている。オリ・パラは多様性だのダイバーシティだのという言葉で、都合のいいマイノリティの存在をつまみ食いしている。「都合の悪い存在」の子どもたちを数値目標で恫喝しながら、「都合の良い存在」への同化を迫っているのが今の学校の現実だ。

■ 神宮再開発 ■

アツミマサズミ(東京にオリンピックはいらないネット)

1964 年オリンピックメインスタジアムの国立競技場は常設サブトラックがなく、『公認陸上競技場および長距離競技路ならびに競歩路規程』第 3 条の「競技会にて開催できる競技会の種別の標準」に規定される「本連盟が主催する日本陸上競技選手権大会、国民体育大会等の全国規模競技会及び国際的競技会」が開催できる第 1 種公認競技場に該当しない。

そのため、2016 年オリンピックは「晴海、霞ヶ丘の両地区について、敷地面積、各種法規制、交通アクセス、後利用等の観点から検討したところ、平成 19（2007）年 4 月までに、霞ヶ丘地区でのオリンピックスタジアム整備は困難との結論に達し」、晴海に新メインスタジアムを建設予定であった。

にも拘わらず 2020 年オリンピックで神宮外苑地区にメインスタジアム建設を強行。その手段として都立明治公園と日本青年館をメインスタジアム建設敷地に編入。日本青年館は JSC 所有のテニスコートに移転。同様に都立明治公園代替地も JSC が用意するのが筋なのに、なぜか東京都に用意させた。

その場所は『東京都住宅マスタープラン』で住宅の供給等及び住宅地の供給を重点的に図るべき特定促進地区であり公営住宅建替事業に指定済みの新宿区霞ヶ丘地区にある都立霞ヶ丘アパート。東京都の用意した移転代は通常の都営住宅の引っ越しと同額の 17 万 1000 円。そして取り壊し原因を作った JSC やスポーツ団体は住民に対し見舞金も払わないという自己中心的態度に終始した。

その後も新国立競技場建設敷地にするため都市計画変更した際に都立明治公園でなくした旧こもれび広場部分に建設された「JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE」一帯を都立代々木公園の土地区画整備事業に伴う代替地として JOC に 77 億 834 万 6694 円で平成 30 年 7 月 19 日売却。

旧都立明治公園はオリンピック・パラリンピック競技大会用地等として毎年『一時使用目的のための土地の無償貸付契約書』締結。オリ・パラ終了後は建物収去土地明け渡しが可能だったものを令和 2 年 2 月 24 日に令和 4 年 4 月 1 日から令和 66 年 11 月 30 日まで 62 年 8 ヶ月間、年 8 億 2200 万円で貸す『定期借地権設定契約』に変更。デモやフリーマーケット会場の選択肢を奪った。

マスコミがこれら事実を報道し反対の世論形成を図らない限り、JSC、スポーツ団体の自己中心的で横暴な姿勢は続くだろう。

■ 東京五輪総括:ジェンダーとセクシュアリティ ■

本山 央子

●LGBT 差別禁止法の頓挫

「レガシー」言説にもかかわらず、あらゆる差別禁止を謳う五輪憲章が日本の人権状況改善に寄与したとはいえない。それでも、大会までに LGBT 差別禁止法の成立をめざす動きが与野党で 6 年にわたって続いたのは事実である。だが自民党保守派の抵抗によって法案内容は大幅に後退させられたうえ、杉田水脈の「生産性がない」をはじめ、議員による差別発言がくりかえされた。後退を重ねた法案さえついに大会直前の 21 年 6 月に国会提出が見送られる結果となったが、開会式では MISIA がレインボードレスをまとうて「君が代」を歌ってみせた。権利保障が実現しないままに LGBT は「ダイバーシティ」の象徴として五輪の舞台で「包摂」された。

●森発言と「女性活用」による危機管理

五輪を推進した政治エリートたちの保守的ジェンダー・イデオロギーを同じく露骨に示したのが、2021 年 2 月 3 日の森喜朗 JOC 会長による「女は話が長い」「わきまえ」発言である。当初、日本政府や IOC が大会運営に必要な人物として森を続投させる姿勢を示したことは、進歩的理念を掲げる五輪が、実際には異論を封じる強権的な家父長的支配に依存していることを示していた。

政府・IOC の森擁護はいっそう世論の反発を招き、抗議署名には 15 万人もが署名した。五輪開催に向けたこの最大の危機を乗り切るために、推進側が用いた戦略は「女性活用」であった。2 月 18 日には森に代えて橋本聖子五輪担当相が会長職に、その後任には丸川珠代が就けられた。理事会の男女均等代表も急遽実現の運びとなり、24 日には「ジェンダー平等推進チーム」を発足させた。この迅速な対応は多くの人々に「一歩前進」と好意的に受け止められ、抗議は急速に収束した。

「日本の国益に反する」「ジェンダー平等をレガシーに」といった声が示すように、森発言批判者の多くは五輪そのものの価値を疑わず、開催国にふさわしく五輪憲章の価値を尊重するよう求めていた。その期待をすくいとることで推進者たちは危機を回避したわけである。だが、事態収束のために後任に「女性」を配するという IOC・政府の指示によって森の「娘」を自認する橋本が会長に就けられたことは、家父長的な開発政治が女性の顔をもって維持継続されたことを示していた。

●「レガシー」の捏造

しかしジェンダー平等理念の確認は、実のところ、ただ五輪憲章への誓約というスタート地点に立ち戻ったにすぎない。組織委はジェンダー平等をいかに推進しようとし、その「レガシー」をどう評価したのか。

組織委総括文書を読んでまず気づくのは、性に関わる差別・人権侵害の記述が一切ないことである。森発言の後、女性タレントの容姿を揶揄するような開会式演出案や、選手のセクシュアリティに関するアウティング事件、アルバイトスタッフや選手による性暴力事件などが起きていたが、これらはたとえ言及がある場合でさえ「混乱を招いた」等、危機管理の問題としか認識されていないことがわかる。とりわけ重大な転機となったはずの森発言に関する言及が回避されていることは、家父長的権力がなお隠然と働いていることをうかがわせる。

スポーツ界の内部に向けた取り組みを除いて、ジェンダー平等推進チームの「アクション」や「ムーブメント」の多くが曖昧な「宣言」や広報にとどまったのは当然だろう。差別・人権侵害の実態を直視することを避ければ、根本的な変革の必要という認識は生まれようがない。ただ官民挙げてジェンダー平等の理念を「再認識」するだけの組織委のキャンペーンは、差別を撤廃する国や組織委の責任を曖昧にただけでなく、東京五輪が社会全体にもたらしたジェンダー影響を覆い隠す役割も果たした。

●覆い隠された問題

五輪という祝賀イベントに女性や LGBT を取り込むような組織委の「ダイバーシティ」「ジェンダー平等」言説は、五輪とジェンダーのいかなる側面を覆い隠してきただろうか。

公営住宅入居者や路上生活者から生活の場を奪った五輪による首都圏のジェントリフィケーションが、フェミニズムの問題として議論されることはほとんどなかった。しかし、渋谷区の路上生活女性殺害事件が示すように、五輪開発に多額の資金を注ぎながら、個人に対しては「自助」を要求する新自由主義政治は、ジェンダーやセクシュアリティ、民族、出身階層等による差別をはらむ労働市場の中で周辺化され、性別役割分業に基づく「標準的」世帯に守られることないまま高齢化して貧困化した人たちを追い詰めてきたのだ。

五輪のために膨大な公的資金が注ぎ込まれたことは、人びとの生存と生活を支えるために必要とされる年金、教育、医療、ケア、福祉のための公的支出が、それだけ抑制されてきたことを意味する。そして OECD で最低レベルと指摘される公的支出の不足は、しばしば、世帯内で無償ケアを担う女性たちや、「女性の仕事」とされるゆえに価値を低く評価されるケア労働者の負担によって補われている。五輪が残した巨額の財政赤字は今後、どのように人々の生活を圧迫し、その負担を誰がどのように押し付けられることになるだろうか。

実際には、反五輪運動を担ってきた活動家たちが明らかにしてきたように、五輪にともなう警備強化や軍事化、ナショナリズム教育、メディア報道、などすべての側面にジェンダーは関わっていた¹。人々の生存より巨大開発を優先する政治を変えるには、その家父長的権力の本質をより明らかにしていく必要がある。

1 参考：反五輪の会発行『五輪弾圧：暴力とパターナリズムに抵抗して』；アジア女性資料センター『f visions』No.4「東京五輪は何をもたらしたか～フェミニスト視点で振り返る」

■ ナショナリズム ■

鵜飼 哲

東京五輪 2020 は東日本大震災からの「復興」と「人権と調和」という理念を掲げて招致された。「復興」した日本の姿を世界に示し災害時の支援に感謝する。「人類の祭典」であるオリンピック・パラリンピックは国威発揚がそのまま国際協調ともなる理想的な晴れ舞台として喧伝された。

一方私たちはオリンピックがすべての開催地で環境および民衆生活の破壊、公共財の大手私企業への流用を引き起こしていることを指摘し、東京大会が人権を蹂躪し、社会の分断を悪化させ、被災地の「復興」を阻害する「資本の祭典」であると主張した。また社会全体を巨大なスペクタクル空間と化し、メディアを総動員してスポーツ・ナショナリズムを煽ることで、安倍自民党主導の憲法改悪が画策されていることに警鐘を鳴らした。自称「人類の祭典」は、グローバルな「資本の祭典」と偏狭な「民族の祭典」を媒介する、詐術以外の何ものでもないからである。

組織委員会報告書は「聖火」リレーをはじめ全国各地で行われた関連企画を詳細に記録し、大会に向けた「機運醸成」が成功したと自賛する。しかし、新型コロナの感染拡大が続くなか、IOC、JOC、組織委員会、菅政権、小池都政は原則無観客という選択を強いられ、競技場でのナショナリズムの大規模な扇動は不可能になった。迷彩服の自衛隊員が競技場を防衛し、生活道路は封鎖され、都心に厳戒態勢が敷かれる一方、組織委員会が約束した「安心・安全」な大会実現のための施策は何も真剣に取り組まれなかった。

そしてついに菅政権は、中等症のコロナ感染者から入院治療を受ける基本的人権を奪い、命を危険に晒す自宅療養を強制するに至った。今回の五輪招致の出発点には福島原発事故の被害者、避難者に対する棄民政策があった。終着点では首都圏のコロナ感染者が棄民された。オリンピックは IOC バッハ会長が明言したように、「犠牲の祭典」という素顔をあらわにした。これはすでに戦争の論理にほかならない。

日本の民衆はこれまで加害を忘却し被害を受忍する歴史のパターンを繰り返してきた。公然の棄民政策を取っても大丈夫と支配者が高を括る根拠はここにある。原発事故収束作業から大会準備突貫工事、コロナ下の医療崩壊、貧困死、入管での外国人虐待死まで、東京 2020 大会のために何人の人が命を落としたことか。私たちは今度こそ、組織委員会報告書が主張するような競争によって実現される「共生社会」などありえないことに気づき、この国のナショナリズムの冷酷さ、オリンピックの残酷さを骨身に沁みて思い知らなければならない。

■ 2020 大会における監視はいかに評価されるのか ■

宮崎 俊郎

日本の監視システムは2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を目標に進められてきた。監視立法としては2014年の番号法、特定秘密保護法、2016年の盗聴法の適用拡大、2017年の共謀罪法が成立させられ、いずれもその立法目的として2020大会において未然にテロなどの妨害行為を防ぐことが挙げられていた。

果たして2020オリンピック・パラリンピックにおける監視体制は推進側からどう評価されたのだろうか。大会が1年延期され、コロナ状況が深刻になった状況での強行開催は、海外からの観客を含めた無観客というこれまで経験したことのない事態における監視が焦点とされたのであろう。

組織委員会の最終報告を元に「監視」について見てみよう。昨年12月の大会の「振り返り」では「警備」と「テクノロジー・サイバーセキュリティ」に分かれた章立てであったが、最終報告では「セキュリティ」に一本化されている。

1. 警備体制

組織委は設立当初から警備局を設置し、警察、消防等治安関係機関のほか民間警備会社からも警備に精通した要員を確保し、さらに防衛省や自衛隊に協力要請をしたことが特徴的である。

また、警備局内にはリアルとは別にサイバー攻撃への対処を担当する「サイバー攻撃対処部」を設置した。

大会開催時には、213名体制で東京2020大会警備本部（Games Security Coordination Centre = G S C C）がトータルに警備体制を統括していた。

諸外国の場合だと軍と治安機関が中心となって警備に当たるが、日本の場合は治安機関と民間警備会社が連携して特に組織委内に治安機関員が職員として協働できたことを「大きなレガシー」として讃えている。しかし、2020大会においては自衛隊にも協力要請して、かなりな部分の警備体制を担ったことを鑑みると、「軍・治安・民間」が総動員されて警備体制が構築されていたと言えるだろう。

2. 警備資材の活用

2020大会では5つの有効資材をあげている。

その筆頭は、顔認証システムである。当初観客も含めてマイナンバーカードと顔認証で入場管理を行う予定だったが、無観客によって大幅に縮小された。カードもマイナンバーカードではなく、ICチップ入りのアクセレディテーションカードを使用した。競技会場、非競技会場合わせて48施設に303レーンの入場資格チェックポイントを設置した。オリンピック・パラリンピック大会で入場者に対して顔認証が使われるのは初めてであり、トラブルなどが発生しなかったのかどうか公開させ、今後のメガイイベントに対する生体認証利用に歯止めをかけていく必要があろう。

J R東日本は東京大会のテロ対策として駅や車両などの監視カメラ8千数百台に顔認証機能を搭載した。もともと不審者データベースとの突合を瞬時で行うということだが、2020東京大会を経て全社会的に顔認証社会となっていく危険性を今後とも追及しなければならない。

その他、8000台のセキュリティカメラを設置して映像監視及び画像解析システムも利用された。観客等の入場時にはX線検査装置、金属探知機などのスクリーニング資機材を活用したセキュリティチェックも実施された。選手村の各施設には混雑検知システムも導入された。こうしてみると選手等の関係者も徹底的に画像データを撮られて監視されていたということになる。

3. サイバーセキュリティ

この領域は不可視なため、その評価が困難ではあるが、組織委は「結果的に大会運営に影響を及ぼすサイバー攻撃は確認されなかった」ことから「サイバーセキュリティの面では成功裡に終えることができた」と総括している。こうした総括が警察庁のサイバー局設置にもつながっていったということなのだ。

4. 今後の監視体制強化に向けて

コロナを補足する感染症対策業務支援システム(TOKYO 2020 ICON)は決してうまく機能しなかったようだ。これまでの日本のコロナ関連システムがCOCOA(コロナ感染症追跡システム)やHERSYS(感染者情報管理システム)のようにほとんど機能しなかったように。やはりシステム化についても人の命を第一優先するのではなく監視の面の評価に偏っている。

組織委の報告書では2020大会についての監視体制をトータルに評価することはかなり困難である。しかしこうしたメガイベントにおいては警備と監視体制の強化の必要性を喧伝できたと考えているのだろう。大阪万博やその後のメガイベントを口実とした日常的な市民監視強化を許さない取り組みが今後とも必要だろう。

■ 志願兵派遣地獄(ぼらんていあ ばそなの ごりん) ■

イケガミ アツコ

組織委員会[報告書(2022. 6 月)]p. 280-289 大会スタッフとボランティア

[TOKYO2020 振り返り(2021. 12 月)]第 21 章. ボランティア・スタッフ、外部組織の協力(p. 465-495)

[東京都報告書(2022. 3 月)]p. 65-72 [ボランティア/シティキャスト活動記録(2022. 3 月・写真集)]

「オリンピック後に、日本にボランティア文化が根付くことがレガシーとなるように」と、今後ともやりがい搾取する気満々で打ち出されたオリパラ・ボランティア(以下ボラ)。当然、報告書にはボラすばらしいとしか書いていないのは予想通りである。

では、報告書に書かれていないことは何か。ほとんどなにも書かれておらず、実際の活動よりも募集や準備のプロセスの方にページを割いている。結果、ボラの実態が曖昧で、その上でさまざまな事件・事故・搾取が起きたことがまったく書かれていない。これでは今後もボラ地獄がレガシーになってしまう。

1. ボラはどこから来たのか。

当初予定：11 万人

(組織委の「フィールドキャスト(以下 FC)」8 万人、自治体の「シティキャスト(以下 CC)」3 万人)

応募：FC：204680 人 CC:36649 人

実働：FC:70970 万人(1 万人辞退)、CC:15698 人。

ボラ募集は 18 年 9 月～12 月だが、事前に NHK の世論調査が「ボラしたい 15%、したくない 84%」という数字が出たとおり、集まりは悪かった。その後もボラの待遇のひどさが判明するにつれ、ますます集まらなくなっていく。そして 19 年に上記人数が「応募した」とされたものの、その後もコロナ不安で辞め、森発言で辞め、延期で大量に辞めていった(報告書では 20 年 7～9 月に延期にともなう参加意思確認アンケートを実施、9 割が回答し、うち 8 割が「活動できる」で「辞退はごく僅か」だったとしている)。

- ・ 2002 年 4 月 1 日以前に生まれた方(←20 歳以上。しかし実働に 10 代 2112 人。90 代 3 人)
- ・ 組織委が指定するすべての研修に参加可能(←ここで「ブラック」の声があがった)
- ・ 日本国籍もしくは日本に滞在する在留資格
- ・ 大会の成功に向けて情熱を持って最後まで役割を全うできる(←「辞めるな」ってこと)
- ・ お互いを思いやる心を持ちチームとして活動したい

(積極的に応募していただきたい方)(←本音は技能のある人材をタダで使いたい。若い人がほしい)

- ・ ボラとして活躍したいという熱意を持っている
- ・ オリパラ競技に関する基本的な知識がある
- ・ スポーツボラ経験をはじめとするボラ経験がある
- ・ 英語やその他言語のスキルを活かしたい

いわゆる「ブラックボラ」が発覚した募集要項は、掲載されておらず「最低年齢以外は条件を定めないこととした(報告書 p. 284)」。

また、ボラは無償！かたくなに無償！というのが日本スタイルであるが、この条件で無償かよ？という世論から「交通費 1000 円」になったといわれる(実際はクオカード？)。宿泊は自己負担及び自己手配(報告書

p. 283)。最初は世界からの観客が来るため、ボラはどこに泊まるのだ、とも言われていたのだ。

こんな条件で奇特にも自発的に応募してくる個人を待っているだけでは限界がある(し、個別に対応するのは受け入れ側も面倒だ)ため、企業や大学から集めることは当初から想定されていた。

・14年に組織委と800大学が連携協定を結び、亜細亜、順天堂、早稲田、外大連合はボラ講座を開設、筑波、神田外大、東海は有料講座で「資格」を発行している。208大学で説明会を行い2660名(学生2040名、教職員620名)を確保している。18年には「中高生枠」も作られた。「2002年4月以降生まれ」はどうしたのか？

東京都報告書には「あわせて大学や企業等の協力を得て、都職員による訪問説明会も開催した」とある(p. 67)。また「希望者には、親子でボラ活動を体験する取組を行い、231組の親子が参加した。※子供は小学生を対象に実施」とある。会場は東京スポーツスクエア(有楽町)で「来場者案内、大会情報の提供、公開収録」の会場である。

・企業ボラは「ボランティア休暇を取りやすくしていく」ことがレガシーになるとか言っていたが、実際スポンサー企業からの「動員」はあったようで、会期中NTTやLIXILなどの企業名の入ったパスを下げたボラ服の人間をよく見かけた(←スポンサーが自社の事業にボラで行くのはボラと言えるのか。それは「仕事」では。日本の企業文化)(←企業によっては有給で動員していたわけで「実はお金をもらってボラに参加」である。後述の派遣も含め「同じボラなのに有償と無償がいる」ことになる)。

・17年に薬剤師(アンチドーピング認定資格者・スポーツファーマシスト)を無給で募集し、大会直前には医師・看護師を大量にボラで募集し、問題になっていたが、それも書かれていない。結局「人数は確保できた」としていたが、彼らは無給だったのか。

2. ボラはほんとうに足りていたのか。

[振り返り]では一切触れられていなかったが、[報告書]には突然「大会スタッフ(p. 280)」の項目が立てられ「委託事業者の活躍」なるワードが登場している。

東京2020大会の運営に関わる大会スタッフとして、組織委員会職員(約7000名)、組織委員会が募集する大会ボランティア(約7万名)、組織委員会の各FAが契約する委託事業者の従業員等、総計約28万名が大会運営に従事した。

「会場警備、飲食提供、清掃、輸送、ロジスティックス等」とされる20万人が「委託事業者」だったわけだが、その詳細は書かれていない。電通社員の「ディレクター」から、「委託事業者が予定どおりのスケジュールで必要な人員を採用」した、つまりバイト・派遣まで。

毎日新聞が人件費をスクープし、ディレクター等は日給30万円で、一般のスタッフは27000円。しかしこれは「ひとりあたり経費」としてパソナや東急エージェンシーに支払われたものだ。そこからシミズオクトや、その他スポーツ専門ではない派遣会社への孫請けで募集された。

登録型派遣各社には大量の「国際的スポーツイベントのお仕事」が発生していたことは、派遣労働者宛のメールや派遣会社のサイトで明らかである。勤務地などもぼかして書くのが登録型派遣では通例だが、明らかに国立競技場、味スタ、選手村、ビッグサイトとわかる。その業務内容がボラとかぶっていることから、「ボラの不足をバイト・派遣で補っているのでは」と推測されたが、組織委は内訳を公表していない。

案内、競技サポート、移動サポート(運転等)、アテンド(要人・選手団・メディア)、運営サポート(会場←朝顔水やり・選手村・車両運行、ユニフォーム配布、ID 発行、受付)、ヘルスケア(ドーピング検査員のサポート)、テクノロジー(通信機器貸し出し・回収、競技結果の入力)、メディア、式典

派遣の募集は、観客誘導など無観客でキャンセルになったものもあるが、直前・会期中も募集は続いた。スタッフ・ボラへのユニフォーム配布、競技場内での調理補助・配膳、買い物のサポート(パシリ)、車両誘導、選手村での車椅子等の乗車補助(これは「報告書」でボラの業務として写真が載っている)など。だいたい1200 円/時前後×8 時間=日給 9600 円(経費は 27000 円だが、派遣のピンハネとしては一般的なレベルではないか)。研修があり、勤務期間が指定されているケースもあれば、「期間中 1 日から可」の募集もあった。ボラとは賃金の有無だけでなく、日数指定のあるなしでも差があったのだ。同じ職場で待遇が違う人がいると気まずい。雇用側は「有償なことは隠せ」と言う。それ自体がハラスメント。

もちろん「情熱」だの「思いやる心」だのを持参せよとは書かれていなかったが、その代わり「アシックスかノーブランドのスニーカー着用」が指定されていた。

3. そんな曖昧な存在の[ボラ]に何かあったときは。

- ・最大の事件は首都高で関係者送迎中に腹部静脈瘤破裂の発作を起こした運転ボラが、暴走して当て逃げをした件(21/8/1)だろう。他人を送迎する運転を無資格者にさせていた上、ボラは体調悪化しても「時間に遅れないように」運転を続け、あげくに失神して暴走状態に。

- ・会期中に国立競技場で性暴行事件が起きた。加害者はアフリカ系の外国人で、女性は学生。二人とも「アルバイト」という表記だったが(ボラでなく、バイトがいた、ということの証拠)、「派遣」ではないだろうか(アルバイトというと一般的に直接採用で使われる呼び方)。二人で競技場内を散策していた折の事件だが、お得意の監視カメラは何をしていたのか。

- ・武蔵野市競技場の「聖火イベント・バクチク事件」。公判で「警備員」が証人として出てきたら、イベント会社の社長だった。その会社、スパイダーは業務委託で会場の誘導・受付をしていたが、「社員は私だけ」と証言で判明。指示するスタッフも社員ではなく、さらに「アルバイト」を使っていたという(これも「派遣」ではないかと思う)。バクチクに対応(誘導・受付の仕事ではない)したのが「社長」だからまだよかったものの、派遣でそんな仕事までして、裁判に呼ばれたらどうだろう。責任も取れないし。

- ・会期中、有明の競技会場に抗議に行ったとき、ボラ服の目つきの鋭い男が、体操競技場のフェンスの中からじーっと見ていて、そこから別会場の有明アリーナまでくっついてきた。警備会社社員か。はっきり警備とわかる制服もあったのだが。微妙な違いがあるのかもしれないけど、ボラ服を着てボラじゃない人もいたように思う。

- ・服については不評だった「家から着てこい」についても記載なし。競技会場近くの駅トイレで大勢が着替えていた。

- ・筆者は個人的には弁当廃棄問題の会見(21/7/31)で大学生ボラが乱入し「棄てるなら僕らにください。菓子パンしか配られずとても足りない」と言った話が好きなのだが、当然記載なし。

- ・[報告書]別項「清掃と廃棄物(p. 207)」にも、この弁当廃棄、医療品廃棄の問題は書かれていない。また選手村や会場での食事も大量廃棄が生じていたことを「時給 1500 円」のバイトが告発し、ネットでは「時給 1500 円ももらっているのか」と、なぜかあさっての方向で叩かれていた。

[報告書/大会期間中の対応(p. 268)][振り返り/大会中に生じた課題と対応(p. 477-478)]には、上記のことは一切書かれず、「大部分はマナーを守り熱意溢れる活動ぶり」として、せいぜい問題は

- ・無観客で配置、活動日数が減った。
- ・ボラのマナー違反に関係者から苦情。
- ・選手写真の SNS 掲載など(←16 年から組織委がネットを「炎上防止で」監視：17/11/14 毎日新聞)。
- ・座席での試合観戦、シフトが入っていない日の来場。
- ・食堂で会話する。対策：「黙食」と貼紙しといたよ。

[振り返り]は、ほぼ「思い出アルバム」的な代物なのだが、「課題と対応」項目、「個々の職員の献身的ながんばり」と「皆さんと出会え、オリンピックに関わり、貴重な体験ができ、私は幸せだと思います！」の感動メッセージで締めている。

4. ワクチンと暑さ対策とかぶる傘。

[報告書(p. 44)]では、(批判された)「オリパラ関係者優先で提供されたワクチン」を 4 万人が接種したとある。21 年 7 月は 65 歳以下の接種はまだ進んでいなかったのも、オリパラ枠以外で接種した関係者を推定しても、接種率は相当低い。[振り返り]では「全ての大会ボラ・職員に接種機会を提供」とあるが。東京都報告書にはワクチン接種のスケジュールが書かれているが、開始は 6 月なので会期中には 2 回目+2 週間の抗体獲得にいたっていない。筆者が 7 月下旬に CC の人と話したら「明日 2 回目、代々木公園で」と言っていた。

暑さ対策は、主に根性論。

- ・日頃からの体調管理
- ・暑さに慣れる
- ・暑さ対策グッズを無観客で余ったのでこまめに配布し有効活用(←棄ててるかもしれない)

忘れてはならないのが小池百合子自慢の「かぶる傘」である。筆者は一度だけ目撃し、報道でも「誰がかぶっているのか」「希望者はどうぞ、と積んであるらしい」とあったが、なんと東京都の思い出アルバム[シティキャスト活動記録]では、多くのボラが銀の傘をかぶってキラキラ輝く笑顔を見せているではないか！

5. [組織委員会報告書 p. 282/大会スタッフコンセプト]

私は輝く。

楽しむ、変わる、世界を変える。

一生に一度の東京 2020 大会。だからこそ、この機会を心から楽しむ。

人と出会う楽しみ、人を笑顔にする楽しみ。やり遂げる楽しみ。

人にはそれぞれの楽しみ方がある。その楽しみの先には、一步踏み出した自分がいる。

一步踏み出した自分は、自信に溢れ、輝きを放つ。自ら楽しむ人は輝いている。

一人ひとりの輝きが集まり、やがて大きな輝きとなる。

そしてそれは世界と未来を変える力となる。

新しい世界と未来を私たちが作り出す。そのために、いま、私は輝く。

参考文献：『ブラックボランティア』本間龍 2018 角川新書

担当：イケガミアツコ

